

議事録

審 議 会 等 名	令和 7 年度 第 1 回ふるさと創生事業推進委員会
開 催 日	令和 7 年 7 月 23 日（水）
開 催 場 所	つくばみらい市役所 伊奈庁舎 3 階 大会議室
出 欠 者	●出席委員：吉田和雄会長、秋田政夫副会長、小菅新一委員、久下伸子委員、坂田清委員、福島里枝委員、北島重司委員、紫咲大佳委員、黒澤貴也委員 以上 9 名 ●欠席委員：山野井周一委員 1 名 ●市出席者：小田川市長 大山市長公室長 企画政策課 尾崎課長、大野課長補佐、水越係長、黒田主幹 瀬戸間主事 産業経済課 長岡課長補佐、新田課長補佐、井砂主査、葛見係長 秘書広報課 塚田課長補佐、菊地課長補佐、吉谷係長、鴻巣係長 建設課 飯村課長、安楽主査 ●傍 聴 人：無し
議 案	令和 6 年度ふるさと創生基金活用事業の決算見込み及び 令和 7 年度ふるさと創生基金活用事業について
議 案 概 要	次第 1. 開会（午後 3 時 0 0 分） 2. 委嘱状交付 3. 市長挨拶 4. 会長及び副会長の選出 5. 会長挨拶 6. 議事 令和 6 年度ふるさと創生基金活用事業の決算見込み及び 令和 7 年度ふるさと創生基金活用事業について 7. 閉会（午後 4 時 3 0 分） 【議事の主旨】 任期満了に伴い、新委員へ委嘱状を交付。また、会長・副会長の選任を行った（会長：吉田委員 副会長：秋田委員）。 令和 6 年度ふるさと創生基金活用事業の実績及び令和 7 年度の事業予定について、各担当課から説明し、質疑応答を行った。

■ 議事

- ・ 会長が議長となり、議事について事務局及び事業担当課から説明

令和 6 年度ふるさと創生基金活用事業の決算見込み及び
令和 7 年度ふるさと創生基金活用事業について

【質疑等】

委員

シティプロモーション事業について。

今年度のワークショップの予算が約 600 万円となっているが、前年度の
応募者数と参加者数を見ると、費用対効果に疑問がある。

もっと多くの子ども達に参加できるよう、工夫があつてよいかと思うが、
いかがか。

秘書広報課

今年度も引き続き子どもたちに向けて募集をかけていきたいと考えてい
るが、募集対象の範囲は広げてよいのではないかと感じている。子ども
たちだけではなく、すべての方々がつくばみらいで楽しい思い出を作れる
ような事業にしていきたいと考えている。

委員

令和 6 年度のシティプロモーション事業の各施策について、費用がどの
程度かかったのかをお伺いしたい。また、事業費が高くなっているため、
その点について、精査をお願いしたい。

さらに、資料中の事業費を記載する箇所の中で、「うち一般財源」欄につ
いて、令和 6、7 年は一般財源の欄が「0 円」とあり、これはどのような意
味かご説明頂きたい。

秘書広報課

別紙でシティプロモーション事業の経費内訳書をご用意した。各ワーク
ショップや The Party Day にかかった費用を掲載しているほか、プロジェ
クト管理に係る費用があり、これらを併せてシティプロモーション事業の
事業費としている。

市長公室長

先ほど委員から令和7年度はワークショップに約600万円の予算というご質問があったが、別表をご覧頂くと、令和6年度もプロジェクト管理費とワークショップの経費を合わせると約600万円程度となっている。

今年度のワークショップの内容については、現時点で具体的に決まっていないが、去年並み程度の企画を考えており、今後検討していく。

さきほど秘書広報課から説明したところだが、市長からの指示もあり、一部参加者だけではなく、市民全体で盛り上がるような企画にできるよう力を入れたい。

その上で、主にSNSになるかと思うが、情報発信に300万円かけ、その他、広報など違う媒体も使いながら周知を徹底してやっていきたい。

また、事業費の欄に関して、基金を520万円活用し、そのほか地方創生に関する交付金を使っているため、その額が括弧書きで書かれており、一般財源は0円としている。

「令和5年度までの累計」欄は、過去に一般財源を使って行った事業があったため、約1,900万円という金額を記載している。

委員

鬼怒川・小貝川サイクリングロード整備事業について。本事業で設置した案内看板やサイクルラック・ベンチの今後の維持管理は、一般財源で対応するのか。

建設課

ご指摘の通り、一般財源で維持管理を行う。

委員

市制施行20周年記念事業について。

広く市民に啓発活動をしたいとあるが、記念事業は最初10周年、今回20周年、そして今後30周年、40周年とその節目ごとに事業が予定されていると思う。そして、その積み重ねによって、将来、つくばみらい市の歴史が深く位置付けられていくのだと思うが、市として歴史編纂事業も考えられるのではないかな。

つくばみらい市には新しく移住される方たちが、どんどん増えてくると思うが、一貫した市の歴史を学ぶ機会が必要だと考えており、将来に向け

て歴史を繋げていくための通史等の編纂事業が必要なのかと考えるが、検討を行ってはいかがにか要望したい。

秘書広報課

貴重なご意見として、20周年事業の検討会でも提案したい。

委員

シティプロモーション事業について、各ワークショップについて申込者数の上限は設けていたのか。

秘書広報課

3つのワークショップに関して、定員を設けて募集を行った。

小学校 1、2、3 年生を対象としたワークショップは定員 100 名。うち 180 名の応募があったため、20 名定員を増やして実施した。ただ、当日は病欠など欠席があり、109 名の参加となった。

小学校 4、5、6 年生を対象としたワークショップは、同じく定員 100 名で募集を行ったが、申し込みが 41 名、当日参加は 28 名。

中学生を対象としたワークショップは、定員 30 名として、申し込みが 14 名、当日参加が 13 名。

定員の設定にあたっては、アーティスト側の対応できる人数や、会場の大きさ等、様々な点を加味している。

委員

ワークショップは定員に達せず、あらかじめ想定していた予算を消化できなかった場合は、翌年度に繰り越すなどするのか。

秘書広報課

当該年度中のシティプロモーション事業の中で、例えば広告費に廻すなどしている。

市長公室長

定員割れした場合に主に影響が出るのは、用意する材料費である。その材料費についても、お金がかからないように廃材、段ボールを集めるなど、努力しており、定員が減ったことによって、大きく予算が変わったという

ことは無いと記憶している。

委員

市のイベントがあった後に「知らなかった」という声を寄せられることが多いと感じている。

他自治体の話では、イベントを宣伝するため、ミニインフルエンサーのプロモーショングループを作っておき、そのグループに周知したい事柄を依頼すると、お金をかけずにプロモーションができる仕組みが構築されており、素晴らしいと感じた。

それを踏まえ提案として、SNSフォロワー1万人弱程度の方たちを数人集めて、市からそのグループに「〇日の〇時に、このハッシュタグで一斉に情報発信をしてください」と依頼して一斉にプロモーションをすれば、お金をかけずに集客ができるのではないかと。

さらにグループで一斉に投稿することで、SNS上の注目ワード化するメリットもある。

秘書広報課

SNS含め、情報発信に関して、かなり課題感を持って取り組んでいるところではあり、参考にさせていただきたい。

委員

シティプロモーション事業のイベント等は、小学生や中学生が対象になっていたが、学校の方に直接周知は行っているか。

秘書広報課

学校にはチラシをお配りしている。

委員

桜並木の保全事業について、桜の木の保全は福岡堰に限られるのか。

産業経済課

福岡堰の桜並木は、観光資源ということで、産業経済課で担当している。他にもきらくやま等の桜の木は、管理者の方で担当しているところ。

前回、中期計画を立てた時に樹木診断をしていた。5年おきにやってい

きたいと考える。

令和 8 年度に改めて樹木診断を行う予定で、ふるさと創生事業としては令和 10 年度までとしているところ、樹木診断の結果によっては、今後延長もご提案させていただきたい。

委員

取手市では、歴史書を編纂する事業を行っているが、つくばみらい市も市制施行 30 周年までに歴史書を市として作るために、今から少しずつ話し合っていく時期ではないか。

シティプロモーション事業にお金をかけることも、PR のために大切なかもしれないが、もう少しつくばみらい市の歴史として、「どうしてつくばみらい市が成り立っているのか」ということに、子どもたちに目を向けてもらえるよう、歴史や教育、文化にも注目されるような形のプロモーションを考えていただければ大変ありがたい。

市長公室長

20 周年に合わせて書物の編纂をするには、650 万という予算で行うには大変厳しい。

20 周年の記念事業として何をやるかというのは、各担当課が考えて、秘書広報課で提案を受けて、「20 周年事業」として冠をつけて行う流れとなる。

30 周年に向けての歴史書編纂という部分と、先ほど別の委員からご提案があった件も、担当課である教育委員会の方に、周年事業として実施できるかどうかを、私どもから教育委員会に提案する。

それにかかる予算は、秘書広報課の 20 周年記念事業の予算の中ではなく、各課で予算取りをして事業化し、必要なものについては 20 周年事業の冠を付けて事業を実施するイメージ。

秘書広報課の 20 周年記念事業の予算内ですべて行うものではないという点は整理させて頂き、頂いたご意見については教育委員会の方に秘書広報課から伝えておく。

委員

令和 7 年度から新たにふるさと創生事業として位置付けられた事業として、シティプロモーション事業、市制施行 20 周年記念事業とあったが、他

	にもふるさと創生事業として、何か企画している事業はあるか。 新しい事業に対しても委員会を通じて意見を出して、より良いものを作 っていけないのではないかと感じている。 市長公室長 次年度以降の事業については今後庁内に募集を行い、各課から事業提案 があれば、もう 1 度この委員会の中で、委員の皆様にご審議を頂く。その 中でご意見、ご要望をお聞きしたい。 以上
--	---